

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ADEKA

コード番号 4401 URL <https://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 城詰 秀尊

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 法務・広報部長 (氏名) 小八重 文武

TEL 03-4455-2803

定時株主総会開催日 2023年6月23日 配当支払開始予定日

2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	403,343	11.7	32,369	△4.9	32,579	△8.6	16,778	△29.2
2022年3月期	361,234	—	34,032	—	35,658	—	23,687	—

(注) 包括利益 2023年3月期 25,751百万円 (△21.3%) 2022年3月期 32,707百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	163.30	—	6.6	6.7	8.0
2022年3月期	229.65	—	9.9	7.8	9.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 512百万円 2022年3月期 456百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2022年3月期の対前期増減率は、会計方針の変更に伴い、遡及適用が行われたため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	500,068	311,709	52.2	2,544.28
2022年3月期	475,304	296,871	52.6	2,426.70

(参考) 自己資本 2023年3月期 260,950百万円 2022年3月期 249,968百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	17,253	△19,520	△2,618	79,537
2022年3月期	21,072	△11,330	△11,804	82,799

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	42.00	70.00	7,240	30.5	3.0
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	7,209	42.9	2.8
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		39.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	202,000	2.8	15,000	△0.7	14,700	△10.5	8,900	△10.8	86.78
通期	426,000	5.6	36,000	11.2	35,500	9.0	21,000	25.2	204.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	103,768,142株	2022年3月期	103,768,142株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,204,849株	2022年3月期	760,398株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	102,744,280株	2022年3月期	103,144,279株

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	153,280	7.3	9,618	△34.1	18,440	△13.5	12,737	△23.4
2022年3月期	142,859	13.1	14,586	21.5	21,306	31.8	16,626	34.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	123.46	—
2022年3月期	160.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	266,203	185,423	69.7	1,800.37
2022年3月期	260,648	181,670	69.7	1,756.32

(参考) 自己資本 2023年3月期 185,423百万円 2022年3月期 181,670百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

【当期の経営成績】

当期における世界経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和に伴い、社会経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢をはじめとする地政学リスクの高まりに加え、原燃料価格高騰や世界的なインフレ進行等を受け、緩やかな景気回復に留まりました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、第3四半期以降、半導体等の供給制約が解消に向かいましたが、地域によるばらつきがあり、自動車生産は僅かな回復に留まりました。ICT・家電分野は、巣ごもり需要の一巡やインフレ進行に伴う消費者の買い控えにより、スマートフォンやパソコンの販売が減少しました。食品分野は、行動制限の緩和により土産物や外食の需要が回復基調にあるものの、原材料価格高騰に伴う物価上昇により、消費者の生活防衛意識が高まり、業界として厳しい状況が続きました。農業分野は、欧州で干ばつ等の天候不順の影響から需要が弱含んだものの、北米で大豆や棉の作付面積が拡大し、需要が増加したほか、世界最大の農薬市場であるブラジルで主要作物の作付面積が拡大していること等から、農薬需要は総じて堅調に推移しました。

このような状況のなか、中期経営計画『ADX 2023』の2年目となる2022年度は、社会価値と経済価値の追求による企業価値向上に向けて、引き続き「収益構造の変革」「新規事業領域の拡大による持続的な成長」「グループ経営基盤の強化」の3つの基本戦略のもと施策を推し進めました。樹脂添加剤では、UAEでワンパック顆粒添加剤の設備を増強し、2022年12月から営業運転を開始しました。情報・電子化学品では、先端半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオルセラ」シリーズの新製品について、韓国での一貫生産を本格的に開始しました。また、2022年7月に同シリーズの韓国での増産投資、2023年2月に研究開発機能の大幅な拡充を図るため、「アデカ 코리아 研究開発センター」の移転をそれぞれ決定しました。食品事業では、2022年4月からプラントベースフードの新ブランド「デリプランツ」シリーズの販売を開始し、2023年3月には伊勢丹新宿店で「デリプランツ」シリーズを使用した限定メニューに採用される等、新たな領域での市場開拓とお客さまへの提案を進めました。ライフサイエンス事業では、インドで水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの本格販売を開始し、製造設備の増強も進めています。CSRの取り組みでは、カーボンニュートラルの実現とSDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けた新たな組織体制の構築・強化、D&I（ダイバーシティ&インクルージョン）の実現を目指した女性活躍の推進、健康経営の推進に取り組みました。社名認知度向上に向けた取り組みでは、年末年始にテレビCMを放映しました。

当期の業績につきましては、売上高は4,033億43百万円(前期比11.7%増)で過去最高を更新しましたが、営業利益は323億69百万円(同4.9%減)、経常利益は325億79百万円(同8.6%減)、親会社に帰属する当期純利益は特別損失として食品事業に係る減損損失を計上したこと等から167億78百万円(同29.2%減)となりました。

なお、第1四半期連結会計年度より、一部の在外子会社等の収益及び費用を、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、遡及適用後の数値で前期比較を行っています。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

(化学品事業)

当事業の売上高は2,117億20百万円(前期比5.8%増)、営業利益は262億60百万円(同10.5%減)となりました。

① 樹脂添加剤

自動車向けでは、半導体不足等による減産の影響を受け、国内で核剤等が、また中国を含むアジア圏においてはゴム用可塑剤等の販売数量が減少しました。

建材向けでは、北米で住宅内装材の需要が減少し、塩ビ用安定剤の販売が低調でした。

食品包装向けでは、テイクアウトやデリバリーといった中食需要の拡大を捉え、北米を中心に透明化剤の販売が好調に推移しました。

ポリオレフィン樹脂に使用されるワンパック顆粒添加剤や酸化防止剤は、欧州等での需要低迷により販売数量が減少しました。

難燃剤は、家電やパソコン等の需要の落ち込みにより、筐体等に使用されるエンジニアリングプラスチック向けの販売が低調でした。一方、ポリオレフィン樹脂向けは大型家電向けを中心に販売が堅調に推移しました。

樹脂添加剤全体では、原料価格高騰に対する販売価格の改定や為替の影響により、前期に比べ増収となりました。一方、利益面は、販売数量の減少により減益となりました。

② 情報・電子化学品

半導体向けでは、第3四半期後半より足元にかけて、需要の落ち込みやメモリ価格の下落を背景とした半導体メーカーの減産の影響を受け、一部製品群で販売が減少しました。一方、最先端のDRAMに使用される高誘電材料及びEUVやArF等の最先端のフォトレジストに使用される光酸発生剤の販売が好調に推移しました。また、NAND向け製品の販売も堅調でした。

ディスプレイ向けでは、パネルメーカーの大幅な在庫調整の影響を受け、光学フィルム向け光硬化樹脂、カラーフィルター向け光重合開始剤、ブラックマトリクスレジスト及びエッチング薬液の販売が低調に推移しました。

情報・電子化学品全体では、半導体材料は先端世代向け製品を中心に好調に推移しましたが、ディスプレイ関連材料の落ち込みをカバーするには至らず、前期に比べ減収減益となりました。

③ 機能化学品

自動車向けでは、国内中心に半導体不足等による減産の影響を受けましたが、エンジンオイル用潤滑油添加剤の販売が、海外での新規採用や新エンジンオイル規格の市場浸透により好調に推移しました。また、海外を中心に構造接着用特殊エポキシ樹脂の販売も好調でした。

建築塗料向けでは、反応性乳化剤の販売がアジア地域を中心に堅調に推移しました。また、化粧品向け特殊界面活性剤は、国内外で市況が緩やかに持ち直し、販売が堅調でした。

一方、工業用途で使用されるプロピレングリコール類は市況悪化の影響を受け低調に推移しました。また、過酸化製品はディスプレイ向けを中心に需要落ち込みの影響を受け低調でした。

機能化学品全体では、海外での潤滑油添加剤等の販売拡大や販売価格の改定により、前期に比べ増収となりました。一方、利益面は、原燃料価格の高騰に対し、販売価格の改定を推し進めましたが、一部製品での販売数量の減少や価格改定のタイムラグがあり、減益となりました。

(食品事業)

当事業の売上高は825億25百万円(前期比12.5%増)、営業損失は24億3百万円(前期は6億86百万円の営業損失)となりました。

製パン、製菓用のマーガリン、ショートニング類は、国内消費の減退に加え、最終商品のダウンサイジングに伴い販売が減少しましたが、機能性マーガリン「マーベラス」シリーズは、パン等のおいしさの持続と消費期限延長に寄与する機能性が評価され、採用が拡大しました。また、行動制限の緩和により人流が増加し、土産菓子に使用されるフィリング類の販売が好調に推移しました。一方、洋菓子・デザート用のホイップクリーム類は採用が減少し、販売が低調でした。新製品のプラントベースフード「デリプランツ」シリーズは、おいしさと使いやすさが評価され採用内件数が増加しました。食品ロス削減に向けた品種統合は、2023年3月に全製品(約1,000品種)の4割程度を削減する目標に対し、320品種の削減となりました。

食品事業全体では、前期から取り組む販売価格の改定により増収となりました。一方、利益面は、パーム油等の原料価格高騰に対し、販売価格の改定を推し進めましたが、用役・副原料・包装材・物流費のさらなるコスト増をカバーするには至らず、営業損失となりました。

(ライフサイエンス事業)

当事業の売上高は1,020億82百万円(前期比27.4%増)、営業利益は77億93百万円(同62.3%増)となりました。

国内では、2021年10月から開始したコルテバ社製品の販売が通年にわたり寄与したこと等から、農薬販売は前期を上回りました。海外では、ブラジルの農薬需要が拡大基調にあるなか、同国での農薬販売が好調に推移しました。また、欧州で主にばれいしょ向けに除草剤の販売が好調でした。

医薬品は、一部案件において前倒し受注があったことから、外用抗真菌剤「ルリコナゾール」の販売が堅調に推移しました。

ライフサイエンス事業全体では、海外での農薬販売の拡大により前期に比べ増収増益となりました。

[次期の見通し]

2024年3月期の世界経済は、減速傾向が強まると見通しています。原燃料価格の高止まりによるインフレ圧力は依然根強く、加えて国際情勢の緊迫化によるサプライチェーンの寸断や欧米で表面化した金融不安が経済に及ぼす影響が懸念され、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの主要対象分野である自動車関連分野は、供給制約の影響が一部で残るものの、国内での挽回生産が進み、世界全体の自動車生産も緩やかな回復シナリオを想定しています。また、自動車のEV化、電装化、軽量化のニーズが高まり、車重軽量化に貢献する核剤やEV部材向けイントメッセント系難燃剤「アデカスタブ」シリーズ、優れた燃費向上効果を発揮する潤滑油添加剤「アデカサクラール」シリーズ等の販売拡大を見込んでいます。ICT・家電分野は、パソコンやスマートフォンの需要低迷やデータセンター投資の減速等を背景に、上期中は半導体の生産調整が続く見通しです。一方でデジタル化を支える最先端の半導体分野は力強い成長が続くと見ており、先端半導体メモリ向け高誘電材料「アデカオルセラ」シリーズやEUVフォトレジスト向け光酸発生剤「アデカアークルズ」シリーズのさらなる販売拡大を見込んでいます。食品分野は、消費者の低価格・節約志向は継続するものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い人流回復と訪日観光客の増加が期待されており、製パン、製菓、洋菓子・デザート需要は回復基調で推移する見通しです。また、食の多様化や環境配慮の観点から需要が高まっているプラントベースフード「デリプランツ」シリーズの販売拡大に努めるとともに、引き続き販売価格の適正化と品種統合を進めてまいります。ライフサイエンス分野は、人口増加や新興国での作付け面積拡大を背景に、世界の農薬需要は引き続き拡大基調で推移する見通しであり、水稲用殺虫剤「オーケストラ」をはじめとする主要重点品目の販売拡大を見込んでいます。

次期の業績見通しにつきましては、下表の通りとしています。

なお、連結業績予想の前提となる為替レートは、「1 USドル=130円、1 ユーロ=138円」と想定しています。

2024年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年3月期	426,000	36,000	35,500	21,000
2023年3月期	403,343	32,369	32,579	16,778
増減率	5.6%	11.2%	9.0%	25.2%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見直し・計画に基づく予測が含まれています。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ247億63百万円増加(前期末比5.2%増)し、5,000億68百万円となりました。

主な要因は、棚卸資産の増加です。

負債につきましては、前期末に比べ99億25百万円増加(同5.6%増)し、1,883億58百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の増加です。

純資産につきましては、前期末に比べ148億38百万円増加(同5.0%増)し、3,117億9百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加です。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期末に比べ32億61百万円減少(前期末比3.9%減)し、795億37百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収入は、前期に比べ38億19百万円減少(前期比18.1%減)し、172億53百万円となりました。

主な要因は、仕入債務の減少です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金支出は、前期に比べ81億89百万円増加(同72.3%増)し、195億20百万円となりました。

主な要因は、有価証券の取得による支出の増加です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金支出は、前期に比べ91億86百万円減少(同77.8%減)し、26億18百万円となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出の減少です。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	49.4	51.4	52.1	52.6	52.2
時価ベースの自己資本比率(%)	40.3	34.1	51.3	58.6	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	3.3	2.2	1.6	2.8	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.2	27.2	40.4	26.4	8.3

(注) 自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 2023年3月期より、一部の在外子会社等の収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更し、2022年3月期のキャッシュ・フロー関連指標について、遡及処理後の数値を記載しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しています。

中期経営計画『ADX 2023』では、適切な還元を総合的に勘案し安定配当の維持を基本とする考え方のもと、配当性向30%以上維持を掲げています。内部留保資金につきましては、さらなる事業拡大に向けた成長領域への投資や経営基盤の強化、カーボンニュートラルを意識した環境に資する投資等に活用してまいります。

当期の期末配当金につきましては、当期の連結業績、財務状況等を総合的に勘案し、当初予想どおり、1株につき35円とさせていただきます。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金35円と合わせて1株につき70円（前期70円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間80円を予定しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を採用することとしています。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、諸情勢を考慮しながら、検討を進めていきます。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	84,249	81,119
受取手形、売掛金及び契約資産	100,459	99,623
有価証券	2,499	5,499
商品及び製品	57,248	67,367
仕掛品	6,238	8,524
原材料及び貯蔵品	32,595	40,822
その他	11,957	13,619
貸倒引当金	△1,382	△1,174
流動資産合計	293,867	315,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	95,265	96,178
減価償却累計額	△57,488	△59,688
建物及び構築物（純額）	37,777	36,490
機械装置及び運搬具	185,417	187,906
減価償却累計額	△145,345	△153,391
機械装置及び運搬具（純額）	40,071	34,514
土地	30,446	30,515
リース資産	1,737	1,840
減価償却累計額	△1,036	△1,174
リース資産（純額）	700	665
建設仮勘定	3,437	9,911
その他	39,490	41,333
減価償却累計額	△32,605	△33,942
その他（純額）	6,885	7,390
有形固定資産合計	119,318	119,488
無形固定資産		
技術資産	6,466	5,471
顧客関連資産	2,649	2,489
ソフトウェア	1,751	2,005
リース資産	57	34
その他	5,918	8,043
無形固定資産合計	16,843	18,044
投資その他の資産		
投資有価証券	33,586	33,609
長期貸付金	778	771
退職給付に係る資産	1,527	3,193
繰延税金資産	4,342	4,448
その他	5,608	5,308
貸倒引当金	△568	△197
投資その他の資産合計	45,276	47,133
固定資産合計	181,437	184,666
資産合計	475,304	500,068

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,233	62,235
短期借入金	23,802	22,295
1年内返済予定の長期借入金	1,803	7,560
リース債務	300	297
未払法人税等	5,930	3,246
賞与引当金	3,744	3,206
役員賞与引当金	164	157
環境対策引当金	—	18
災害損失引当金	126	—
その他	15,747	30,470
流動負債合計	114,852	129,488
固定負債		
社債	11,326	5,315
長期借入金	18,131	20,777
リース債務	695	609
繰延税金負債	3,639	3,097
再評価に係る繰延税金負債	3,414	3,013
役員退職慰労引当金	278	264
退職給付に係る負債	21,034	20,408
その他	5,058	5,383
固定負債合計	63,580	58,870
負債合計	178,433	188,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,048	23,048
資本剰余金	20,146	20,126
利益剰余金	188,091	197,843
自己株式	△1,273	△2,304
株主資本合計	230,012	238,713
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,062	7,800
土地再評価差額金	4,253	3,330
為替換算調整勘定	8,924	11,362
退職給付に係る調整累計額	△1,284	△257
その他の包括利益累計額合計	19,956	22,236
非支配株主持分	46,902	50,759
純資産合計	296,871	311,709
負債純資産合計	475,304	500,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	361,234	403,343
売上原価	266,021	305,124
売上総利益	95,212	98,218
販売費及び一般管理費	61,180	65,848
営業利益	34,032	32,369
営業外収益		
受取利息	306	1,554
受取配当金	933	925
持分法による投資利益	456	512
為替差益	601	644
その他	855	896
営業外収益合計	3,153	4,532
営業外費用		
支払利息	839	2,470
デリバティブ評価損	98	1,286
その他	589	566
営業外費用合計	1,527	4,323
経常利益	35,658	32,579
特別利益		
固定資産売却益	1,871	51
投資有価証券売却益	113	1,009
特別利益合計	1,984	1,061
特別損失		
減損損失	141	3,750
災害による損失	179	133
固定資産廃棄損	349	555
投資有価証券売却損	41	2
投資有価証券評価損	—	6
特別損失合計	712	4,448
税金等調整前当期純利益	36,930	29,192
法人税、住民税及び事業税	10,245	9,798
法人税等調整額	△583	△1,566
法人税等合計	9,661	8,231
当期純利益	27,268	20,960
非支配株主に帰属する当期純利益	3,581	4,182
親会社株主に帰属する当期純利益	23,687	16,778

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	27,268	20,960
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,164	158
為替換算調整勘定	7,113	3,301
退職給付に係る調整額	100	1,538
持分法適用会社に対する持分相当額	△610	△207
その他の包括利益合計	5,438	4,791
包括利益	32,707	25,751
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,553	19,981
非支配株主に係る包括利益	5,153	5,770

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,994	20,039	169,469	△406	212,097
会計方針の変更による 累積的影響額			△112		△112
会計方針の変更を反映した 当期首残高	22,994	20,039	169,357	△406	211,984
当期変動額					
新株の発行	53	53			106
剰余金の配当			△5,385		△5,385
親会社株主に帰属する 当期純利益			23,687		23,687
持分法の適用範囲の変動			433		433
自己株式の取得				△868	△868
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		53			53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	53	106	18,734	△866	18,027
当期末残高	23,048	20,146	188,091	△1,273	230,012

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,921	4,253	3,379	△1,576	15,977	43,410	271,485
会計方針の変更による 累積的影響額			112		112		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	9,921	4,253	3,491	△1,576	16,089	43,410	271,485
当期変動額							
新株の発行					—		106
剰余金の配当					—		△5,385
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		23,687
持分法の適用範囲の変動					—		433
自己株式の取得					—		△868
自己株式の処分					—		—
土地再評価差額金の取崩					—		—
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		53
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,859	—	5,433	292	3,866	3,492	7,358
当期変動額合計	△1,859	—	5,433	292	3,866	3,492	25,386
当期末残高	8,062	4,253	8,924	△1,284	19,956	46,902	296,871

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,048	20,146	188,091	△1,273	230,012
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,048	20,146	188,091	△1,273	230,012
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△7,949		△7,949
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,778		16,778
持分法の適用範囲の変動					—
自己株式の取得				△1,178	△1,178
自己株式の処分		△23		145	122
土地再評価差額金の取崩			923		923
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				2	2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△19	9,752	△1,031	8,701
当期末残高	23,048	20,126	197,843	△2,304	238,713

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	8,062	4,253	8,924	△1,284	19,956	46,902	296,871
会計方針の変更による 累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	8,062	4,253	8,924	△1,284	19,956	46,902	296,871
当期変動額							
新株の発行					—		—
剰余金の配当					—		△7,949
親会社株主に帰属する 当期純利益					—		16,778
持分法の適用範囲の変動					—		—
自己株式の取得					—		△1,178
自己株式の処分					—		122
土地再評価差額金の取崩					—		923
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減					—		2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—		3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△262	△923	2,438	1,026	2,280	3,856	6,136
当期変動額合計	△262	△923	2,438	1,026	2,280	3,856	14,838
当期末残高	7,800	3,330	11,362	△257	22,236	50,759	311,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,930	29,192
減価償却費	15,604	16,003
減損損失	141	3,750
持分法による投資損益 (△は益)	△456	△512
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	340	△48
受取利息及び受取配当金	△1,240	△2,479
支払利息	839	2,470
為替差損益 (△は益)	△1,167	△1,086
固定資産売却損益 (△は益)	△1,871	△51
固定資産廃棄損	349	555
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,199	5,513
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△22,480	△17,650
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,678	△4,137
その他	△2,288	△2,109
小計	29,182	29,408
利息及び配当金の受取額	1,476	2,565
利息の支払額	△798	△2,079
法人税等の支払額	△8,787	△12,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,072	17,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△7,999	△17,998
有価証券の売却及び償還による収入	7,999	14,998
有形固定資産の取得による支出	△10,855	△14,488
有形固定資産の売却による収入	2,202	487
無形固定資産の取得による支出	△2,717	△3,368
投資有価証券の取得による支出	△78	△133
投資有価証券の売却による収入	405	1,166
関係会社株式の取得による支出	△10	△8
長期貸付けによる支出	△16	—
その他	△260	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,330	△19,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	147	△2,619
長期借入れによる収入	7,198	9,705
長期借入金の返済による支出	△10,312	△1,641
社債の発行による収入	—	4,036
社債の償還による支出	△193	△223
配当金の支払額	△5,380	△7,947
非支配株主への配当金の支払額	△1,577	△2,043
その他	△1,686	△1,886
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,804	△2,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,741	1,624
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	677	△3,261
現金及び現金同等物の期首残高	82,121	82,799
現金及び現金同等物の期末残高	82,799	79,537

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(在外子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高は17億99百万円、営業利益は8億94百万円、経常利益は1億11百万円、税金等調整前当期純利益は1億11百万円及び親会社株主に帰属する当期純利益は57百万円それぞれ減少しており、1株当たり当期純利益は55銭減少しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は1億12百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は1億12百万円増加しています。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた687百万円は、「デリバティブ評価損」は98百万円、「その他」589百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当連結グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当連結グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当連結グループでは、「化学品事業」「食品事業」「ライフサイエンス事業」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りです。

セグメントの名称	主な製品群及びサービス
化学品事業	ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光開始剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、化粧品原料、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品、水膨張性シール材等
食品事業	マーガリン類、ショートニング、フィリング類等
ライフサイエンス事業	農薬、医薬品、医薬部外品、動物用医薬品、木材用薬品、医療材料等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

会計方針の変更に記載のとおり、一部の在外子会社等の収益及び費用は、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算していましたが、当連結会計年度の期首から期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

この変更に伴い、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」の前連結会計年度に記載しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	200,119	73,337	80,100	353,557	7,677	361,234	—	361,234
セグメント間の内部 売上高又は振替高	96	47	10	154	17,794	17,948	△17,948	—
計	200,216	73,384	80,110	353,711	25,471	379,183	△17,948	361,234
セグメント利益 又は損失(△)	29,347	△686	4,801	33,462	429	33,891	141	34,032
セグメント資産	232,275	66,586	122,031	420,894	21,032	441,926	33,378	475,304
その他の項目								
減価償却費(注) 4	9,998	3,122	2,674	15,795	69	15,865	△260	15,604
持分法適用会社への 投資額	6,213	—	3,385	9,599	—	9,599	—	9,599
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	8,718	2,329	1,614	12,662	1,874	14,537	62	14,599

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益又は損失の調整額141百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額33,378百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	211,720	82,525	102,082	396,327	7,015	403,343	—	403,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高	142	91	8	241	18,735	18,977	△18,977	—
計	211,862	82,616	102,090	396,569	25,751	422,320	△18,977	403,343
セグメント利益 又は損失(△)	26,260	△2,403	7,793	31,650	759	32,409	△39	32,369
セグメント資産	243,985	65,910	138,897	448,793	20,124	468,917	31,150	500,068
その他の項目								
減価償却費(注) 4	10,194	3,165	2,840	16,200	72	16,273	△269	16,003
持分法適用会社への 投資額	6,022	—	3,453	9,475	—	9,475	—	9,475
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 5	16,145	1,975	1,845	19,967	131	20,098	335	20,434

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下の通りです。

セグメント利益又は損失の調整額△39百万円は、セグメント間取引消去額を含んでいます。

セグメント資産の調整額31,150百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれています。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれています。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	141	—	—	141

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	化学品 事業	食品 事業	ライフ サイエンス 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	3,750	—	—	—	3,750

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,426円70銭	2,544円28銭
1株当たり当期純利益	229円65銭	163円30銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存 在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

2. 会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の数値を記載しています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり当期純利益金額は55銭減少しています。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	23,687	16,778
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	23,687	16,778
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,144	102,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。